

継続事業評価シート

評価実施日 令和3年3月31日

令和2年度(4年目)

事業コード	44	事業名	自家共済推進事業			戦略コード	5	戦略名	環境変化に強い商工会		
担当部名	企業振興部	担当課名	経営支援課	担当課長名	佐々木隆太	施策コード	22	施策名	自家共済の中期運営計画の作成		

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景								
自家共済である商工貯蓄共済と会員福祉共済について、会員数の減少に伴う契約口数の減少に歯止めがかからないことから、今後の共済事業のあり方についての検討が求められている。								
2. 事業のねらい								
会員福祉共済は、制度創設以来、秋田県版として他県と異なる内容で独自運用してきたが、会員数の減少が続く中、安定的に制度を維持していくため全国連版へ移行する。								
3. これまでの評価結果	過年度	H29	-	H30	B	R1	B	R2
福祉共済について、全国連との覚書に基づいて移行に係るスケジュールを明確に示し、共済推進担当者会議を通じて移行業務に対する理解と事業事務の整理を行った。この結果、年度末の移行手続進捗状況は20%であった。								
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応								
福祉共済全国連版への令和2年11月完全移行を円滑に実行するよう必要な事務体制の改善を図るとともに、貯蓄共済とも連動した推進計画を企画し、商工会の実行を促す。								

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
102	商工貯蓄共済の加入口数の減少抑制	各商工会が当初目標を下方修正した自主目標を設定し、口数維持に向けて取り組んだ。	a	b	a	B
103	会員福祉共済(傷害・がん)加入口数の増加	各商工会が全国連版への計画的な移行と新規加入推進を実施した。	a	b	a	B

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード 102						取組コード 103					取組コード						
指標名 商工貯蓄共済口数						指標名 会員福祉共済月額掛金(千円)					指標名						
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	40,500	40,500	40,000	38,000	38,000	目標	-	-	-	6,850	7,000	目標					
実績	39,398	39,226	37,469	36,231		実績	-	-	-	6,401		実績					
達成率	97%	97%	94%	95%		達成率	-	-	-	93%		達成率					
達成度	b	b	b	b		達成度	-	-	-	b		達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a
<評価の理由> 会員数の減少に伴う契約口数の減少に歯止めがかからないという課題に対して、制度の安定的な維持、加入者の補償確保のため、必要性が高い。
【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) b
<事業の目標は達成されているかどうか> 会員福祉共済(傷害)の全国連版の完全移行に対し、76%という移行割合であったが、移行を契機に新規契約獲得に取り組み実績を上げた事例もあったことから、事業の有効性は高い。
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a
<コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由> 全国連版への移行は、独自制度維持に係る費用と比べ大幅なコスト削減につながり、また、移行に係る手続きも統一用紙を使用することで事務の効率化も図られた。
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 B
会員福祉共済について、全国連版への完全移行により制度の安定化と事務の効率化を実現した。しかしながら、商工貯蓄共済及び福祉共済の口数・掛金目標達成には至らなかった。
3. 課題
商工貯蓄共済の口数減少に対して、どのように歯止めをかけ増加させていくかが大きな課題となっている。
4. 今後の対応方針(改善点)
福祉共済の全国連版移行に伴い唯一の自家共済となった商工貯蓄共済について、目標設定や推進方針、報奨制度などを見直し、目標達成に向け組織をあげて取り組む。オンラインを使用した推進会議など定期的に関係し、情報の相互共有と先進事例の提供、推進策の研究などを行う。